

- 9月の米ISM製造業景気指数は市場予想に反して低下し、2009年6月以来およそ10年ぶりの低水準。前月に同指数が景気の良し悪しの分かれ目とされる50を3年ぶりに下回った後、さらに悪化。
- 米国景況感が悪化の一方、中国やドイツの悪化に歯止めがかかりつつある状況か。過去、中国の景気動向が米国やユーロ圏に先行した場面がたびたびみられ、今後の中国経済の動向が注目される。

## 米製造業景気指数はおよそ10年ぶりの低水準

米国で製造業景況感の悪化傾向が強まっています。1日に発表された9月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は47.8と、前月の49.1から50.0へ上昇するとの市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反して低下し、2009年6月以来、およそ10年ぶりの低水準となりました。前月に同指数が景気の良し悪しの分かれ目とされる50を3年ぶりに下回った後、悪化傾向がさらに強まりました。

内訳をみると、生産指数や雇用指数などの低下が足を引っ張るかたちとなりました。このほか、米中両国による追加関税の影響などから、輸出受注指数が大幅に低下しました。一方、新規受注指数は前月から小幅に上昇しました。

同日の米国市場では、今週に入り米中貿易摩擦への懸念がやや後退したことなどを背景に主要株価指数が上昇して始まりましたが、ISM製造業景気指数の発表を受けて下落に転じました。

## 中国は持ち直しの兆し。成長の勢いに安定との指摘

米国で景況感が悪化する一方、中国やドイツの景況感の悪化に歯止めがかかりつつある状況です。

中国の国家統計局が発表した9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.8と、市場予想の49.6を小幅に上回って5ヵ月ぶりの水準を回復したほか、民間企業が発表した9月の中国の製造業PMIは2ヵ月連続で50を上回り、およそ1年半ぶりの水準を回復するなど、中国製造業の指標の一部には持ち直しの動きがみられます。

また、9月のドイツの景況感指数は市場予想を小幅に上回り、半年ぶりに上昇しました。

経済協力開発機構（OECD）は9月のOECD加盟国全体の見通しについて、「総じて成長の勢いに安定の兆しがみられる」としました。各国・地域別の見通しでは、米国やユーロ圏は「成長の勢いが弱まっている」とした一方、中国は「成長の勢いが引き続き安定している」としました。

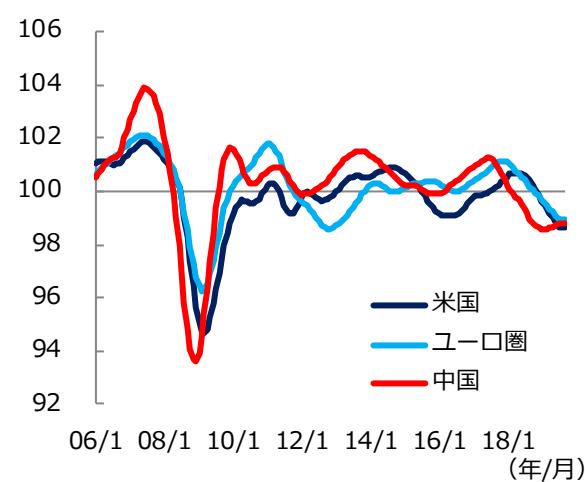
過去の動きでは、中国の景気動向が米国やユーロ圏に先行した場面がたびたびみられたことから、今後の中国経済の動向が注目されます。

## 各国の景気指数の推移



※期間：2014年9月～2019年9月（月次）

## OECD景気先行指数の推移



※期間：2006年1月～2019年9月（月次）

長期トレンド = 100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指標の著作権等】

- ISM製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指標です。